

# 公益社団法人都市住宅学会・2015年度事業計画

(2015年4月1日より2016年3月31日まで)

## 1. 総会

(本部)

2015年度通常総会を開催 6月2日(火)  
(東北支部)

2015年度通常総会を開催 3月26日(木)  
(関東支部)

2015年度通常総会を開催 4月21日(火)  
(中部支部)

2015年度通常総会を開催 4月25日(土)  
(関西支部)

2015年度通常総会を開催 4月11日(土)  
(中国・四国支部)

2015年度通常総会を開催 4月19日(日)  
(九州支部)

2015年度通常総会を開催 4月25日(土)

## 2. 学会誌の発行等

学会誌「都市住宅学」を4回発行する。

2015年春号(第89号)2015年4月30日発行予定

2015年夏号(第90号)2015年7月31日発行予定

2015年秋号(第91号)2015年10月31日発行予定

2016年冬号(第92号)2016年1月31日発行予定

このほか、ホームページにより学会活動と学術関連情報を提供する。

## 3. 第23回学術講演会の開催

第23回学術講演会を次のとおり開催を予定

(1) 日時:2015年11月27日(金)、28日(土)、  
29日(日)

(2) 場所:広島女学院大学

## 4. 本部及び各支部によるシンポジウム等の開催 (本部)

・公開市民フォーラム

2015年6月2日(火) 住宅金融支援機構 すまい・  
るホール

「人口減少下の地方創生・空き家対策・コンパクト  
シティ政策を展望する」

(東北支部)

・主催セミナー

・論文コンテスト(関東支部と共催)

・都市計画学会東北支部・マンション学会東北支部等  
との講演会(東北支部会員の学術交流の場として関  
連学会との支部レベルでの連携を深める。)

・都市住宅関係の情報交流の活性化(各県の都市住宅  
関係の情報交換の場の設置に取り組む。東日本大震  
災からの復興に資するため都市住宅の側面における  
情報交流と地域貢献のための活動に積極的に取り組  
む。東北支部に所在する大学等の研究機関の都市住  
宅関係研究の情報交流の機会を設け、学術的な情報  
交流の活性化を図る。)

・住宅等に関連するイベントへの参加

・関東支部等の他支部と共同して、学会活動を推進す  
る。

・学会の認知度を高め、会員拡大にもつなげるため、  
東北各地で行なわれる住宅等に関連するイベントに  
参画する。

・東日本大震災からの復興等、東北支部固有のテーマ  
に関する研究プロジェクトの展開を図る。

(関東支部)

・シンポジウム、セミナー、交流研究会、見学会等の開催  
支部会員の交流を通じ、学際的学術研究分野としての  
都市住宅学を構築することを目的として、シンポジウ  
ム、セミナー、交流研究会等を開催する。

・支部連携事業学生論文コンテストの実施

・研究小委員会での公開研究会開催

1) 地域コミュニティ住宅計画研究小委員会

2) 住民との新しいコミュニケーション手法研究小  
委員会

3) 他

(中部支部)

・住宅市場研究会の実施

研究成果発表・報告会を開催する。

・研究交流会等の開催

・シンポジウム・セミナーの開催

・見学会の開催

・学生論文コンテストの開催

・「(仮称)なごやの住宅地」の作成

(関西支部)

・講演会・シンポジウム等の開催

都市住宅学に関わる新たな視点を提供する講演会・  
シンポジウム等を企画し、年2~3回程度開催す  
る。

・研究交流セミナー「これからの郊外、住まいと鉄道」  
を年2回程度開催する。

・学生論文コンテストの開催

若手研究者の活動や交流を進め、学会の一層の活性  
化をはかることを目的に、都市住宅・居住・まちづ  
くりなどを学ぶ学生の卒業論文等・修士論文・博士  
論文を募集し、選考して優れた研究を表彰する論文  
コンテストを開催する。

・その他

研究委員会の研究成果の発表(報告会・シンポジウ  
ム・出版など)を必要に応じて行う。

(中国・四国支部)

・支部総会付随行事(講演会)

・講演会・シンポジウム

・研究・活動報告会

・学生論文コンテストの開催(連携企画)

・その他:随時

(九州支部)

- ・九州地方における都市居住の課題と展望に関する講演会の開催（年1回）
- ・先駆的な都市住宅プロジェクトの見学会、都市住宅学の研究課題に対する研究会の随時開催
- ・支部ニュースレターの発行（年1回）
- ・学生表彰事業の実施
- ・支部ホームページの更新

#### 5. 本部及び各支部による委員会活動

本学会の事業遂行のため必要な委員会活動を行う。  
（本部）

- ・総務企画委員会（開催予定：6回）  
シンポジウム、講演会の企画  
ホームページの管理運営  
事業の活性化に係る企画
- ・学術委員会（開催予定：1回）  
研究論文審査  
学術講演会研究発表論文審査
- ・編集委員会（開催予定：4回）  
機関誌「都市住宅学」89, 90, 91, 92号編集予定
- ・学会賞委員会（開催予定：本委員会4回）  
2015年都市住宅学会賞（著作賞、論文賞、論説賞、研究奨励賞等）選考
- ・業績賞委員会（開催予定：本委員会2回）  
2015年都市住宅学会賞（業績賞）選考

（東北支部）

- ・常議員会随時開催

（関東支部）

- ・常議員会 4回開催
- ・研究小委員会の設置等により、学際的学術研究を推進する。（いずれも年数回開催）
  - 1) 地域コミュニティ住宅計画研究小委員会
  - 2) 住民との新しいコミュニケーション手法研究小委員会
  - 3) 他

（中部支部）

- ・常議員会 2回開催
- ・幹事会 随時開催
- ・住宅市場研究会の実施  
郊外住宅地部会（継続）、年数回程度

- 賃貸住宅部会（継続）、年数回程度
- 住宅再生部会（継続）、年数回程度
- 公共住宅部会（継続）、年数回程度
- 高齢者居住部会（継続）、年数回程度
- 住宅リフォーム産業部会（継続）、年数回程度

（関西支部）

- ・常議員会 8回程度開催する。
- ・研究活動の実施と新設研究委員会の設置検討  
以下に記す研究委員会を、前年度から引き続き設置し、研究を行う。  
「住宅団地のリノベーション研究委員会」  
「郊外・住まいと鉄道研究委員会」
- ・新設研究委員会の立ち上げ

（中国・四国支部）

- ・常議員会、総務企画委員会、研究委員会を随時開催

（九州支部）

- ・常議員会、支部ニュースレター編集委員会、学生表彰委員会を随時開催

#### 8. 学会賞の表彰

学会における研究活動を促進し、特に功績の大きい研究、研究者を顕彰する。

2015年6月には、論文賞、論説賞、研究奨励賞及び著作賞を授与する。

2015年11月には、業績賞を授与する。

#### 9. 学際的研究活動の活性化

学際的研究活動をさらに活性化するために、各支部における会員増の促進を図るとともに、各支部活動の支援を行う。

#### 10. 関係学会等との連絡等

都市住宅に関する学術的研究の進捗普及を図るため、内外の関係学会等との連絡及び協力を行う。

本年度も「学術交流に関する覚書」を締結した韓国住居学会との交流を継続する。

#### 11. 調査研究の受託について

昨年度に引き続き、都市住宅学関連の諸団体からの調査受託を行い、各調査委員会を設置して調査研究を実施する。

以上

都市住宅学会・2015年度収支予算書総括表  
2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:円)

科目	2015年度予算	2014年度予算	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の分				
(1)経常収益				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	8,000	8,000	0	2012年度までの元金合算での運用から利息受取に変更のため
②特定資産運用益(利息収入)				
定期預金利息収入	6,000	6,000	0	
③会費・入会金収入	17,000,000	17,000,000	0	
入会金収入	0	0	0	
正会員・準会員	13,500,000	13,500,000	0	
賛助会員	3,500,000	3,500,000	0	
④事業収入	9,916,800	6,699,000	3,217,800	※受託研究不確定のため、前年実績のうち最大のものの金額ベースで計画
調査受託収入	9,916,800	6,699,000	3,217,800	
広告収入(20周年記念事業)	0	0	0	
⑤受取補助金等	0	0	0	
補助金等収入	0	0	0	
研究成果公開促進費	0	0	0	
⑥受取寄付金	0	0	0	
指定寄付金	0	0	0	
一般寄付金	0	0	0	
⑦雑収益	626,550	657,450	△ 30,900	
受取利息	7,450	7,450	0	
雑収入	619,100	650,000	△ 30,900	
経常収益計	27,557,350	24,370,450	3,186,900	
(2)経常費用				備考(按分科目は内閣府に届けた配賦基準記載)
①事業費支出	20,937,763	18,054,174	2,883,589	
論文集発行費	3,000,000	3,000,000	0	
研究発表会費	1,772,000	1,480,000	292,000	
シンポジウム費	1,084,600	1,085,500	△ 900	
名簿発行費	0	0	0	
国際交流費	400,000	400,000	0	
20周年記念事業費	0	0	0	
支部記念事業費	0	0	0	
諸謝金	1,115,000	1,110,000	5,000	
福利厚生費	286,000	627,000	△ 341,000	福利厚生費の55%(職員従事比率)
賃金役務費	2,475,000	4,734,400	△ 2,259,400	賃金役務費の55%(職員従事比率)
賃借料	744,800	744,800	0	賃借料の40%(従事および使用比率/機器使用料込)
会議費	345,340	341,620	3,720	会議費の62%(使用比率=会議目的)
旅費交通費	1,250,896	1,223,600	27,296	旅費交通費の76%(使用比率=移動目的)
通信運搬費	542,482	535,500	6,982	通信運搬料の61.2%(使用比率=発送目的)
図書購入費	40,000	40,000	0	
消耗品費	36,434	46,500	△ 10,066	消耗品費の32.1%(物品使用比率)
雑費	135,000	147,900	△ 12,900	雑費の15%(使用比率)
シンポジウム費(補助金)	0	0	0	
委託研究費	5,700,000	1,800,000	3,900,000	
売上原価	0	0	0	
業務委託費	1,272,857		1,272,857	業務委託費の55%(職員従事比率)
事業費予備費	737,354	737,354	0	
②管理費支出	6,505,241	7,670,700	△ 1,165,459	
福利厚生費	234,000	513,000	△ 279,000	
賃金役務費	2,025,000	3,873,600	△ 1,848,600	福利厚生費の45%(職員の従事比率)
賃借料	1,117,200	1,117,200	0	賃金役務費の45%(職員の従事比率)
会議費	211,600	209,400	2,200	賃借料の60%(従事および使用比率/機器使用料込)
旅費交通費	395,020	386,400	8,620	会議費の38%(使用比率=会議目的)
通信運搬費	343,926	339,500	4,426	旅費交通費の24%(使用比率=移動目的)
消耗品費	77,066	98,500	△ 21,434	通信運搬料の38.8%(使用比率=発送目的)
印刷製本費	65,000	65,000	0	消耗品費の67.9%(物品使用比率)
租税公課	230,000	230,000	0	
雑費	765,000	838,100	△ 73,100	雑費の85%に調整(使用比率)
業務委託費	1,041,429	0	1,041,429	業務委託費の45%(職員の従事比率)
経常費用計	27,443,004	25,724,874	1,718,130	
当期経常増減額	114,346	△ 1,354,424	1,468,770	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
(2)経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	114,346	△ 1,354,424	1,468,770	
一般正味財産期首残高	67,289,252	68,643,676	△ 1,354,424	
一般正味財産期末残高	67,403,598	67,289,252	114,346	2015年度期首残高未確定のため、2014予算執行の数値
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	67,403,598	67,289,252	114,346	

都市住宅学会・2015年度収支予算書内訳表  
2015年4月1日から2016年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計	備考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の分					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用収入					
基本財産利息収入	8,000	0	0	8,000	
② 特定資産運用益(利息収入)					
定期預金利息収入	0	6,000	0	6,000	
③ 会費・入会金収入	11,900,000	5,100,000	0	17,000,000	
入会金収入	0	0	0	0	
正会員・準会員	9,450,000	4,050,000	0	13,500,000	
賛助会員	2,450,000	1,050,000	0	3,500,000	
④ 事業収入	6,941,760	2,975,040	0	9,916,800	
調査受託収入	6,941,760	2,975,040	0	9,916,800	※受託研究不確定のため、前年実績のうち最大のものの金額ベースで計画
広告収入(20周年記念事業)	0	0	0	0	※記念誌PJ終了のため
⑤ 受取補助金等	0	0	0	0	
補助金等収入	0	0	0	0	
研究成果公開促進費	0	0	0	0	
⑥ 受取寄付金	0	0	0	0	
指定寄付金	0	0	0	0	
一般寄付金	0	0	0	0	
⑦ 雑収益	438,585	187,965	0	626,550	
受取利息	5,215	2,235	0	7,450	
雑収入	433,370	185,730	0	619,100	
経常収益計	19,288,345	8,269,005	0	27,557,350	
(2) 経常費用					備考(按分科目は内閣府に届けた配賦基準記載)
① 事業費支出	20,937,763	0	0	20,937,763	
論文集発行費	3,000,000	0	0	3,000,000	
研究発表会費	1,772,000	0	0	1,772,000	
シンポジウム費	1,084,600	0	0	1,084,600	
名簿発行費	0	0	0	0	
国際交流費	400,000	0	0	400,000	
20周年記念事業費	0	0	0	0	
支部記念事業費	0	0	0	0	
諸謝金	1,115,000	0	0	1,115,000	
福利厚生費	286,000	0	0	286,000	福利厚生費の55%(職員従事比率)
賃金役務費	2,475,000	0	0	2,475,000	賃金役務費の55%(職員従事比率)
賃借料	744,800	0	0	744,800	賃借料の40%(従事および使用比率/機器使用料込)
会議費	345,340	0	0	345,340	会議費の62%(使用比率=会議目的)
旅費交通費	1,250,896	0	0	1,250,896	旅費交通費の76%(使用比率=移動目的)
通信運搬費	542,482	0	0	542,482	通信運搬量料の61.2%(使用比率=発送目的)
図書購入費	40,000	0	0	40,000	
消耗品費	36,434	0	0	36,434	消耗品費の32.1%(物品使用比率)
雑費	135,000	0	0	135,000	雑費の15%(使用比率)
シンポジウム費(補)	0	0	0	0	
委託研究費	5,700,000	0	0	5,700,000	
売上原価	0	0	0	0	
業務委託費	1,272,857	0	0	1,272,857	業務委託費の55%(職員従事比率)
事業費予備費	737,354	0	0	737,354	
② 管理費支出	0	6,505,241	0	6,505,241	
福利厚生費	0	234,000	0	234,000	福利厚生費の45%(職員の従事比率)
賃金役務費	0	2,025,000	0	2,025,000	賃金役務費の45%(職員の従事比率)
賃借料	0	1,117,200	0	1,117,200	賃借料の60%(従事および使用比率/機器使用料込)
会議費	0	211,600	0	211,600	会議費の38%(使用比率=会議目的)
旅費交通費	0	395,020	0	395,020	旅費交通費の24%(使用比率=移動目的)
通信運搬費	0	343,926	0	343,926	通信運搬量料の38.8%(使用比率=発送目的)
消耗品費	0	77,066	0	77,066	消耗品費の67.9%(物品使用比率)
印刷製本費	0	65,000	0	65,000	
租税公課	0	230,000	0	230,000	
雑費	0	765,000	0	765,000	雑費の85%に調整(使用比率)
業務委託費	0	1,041,429	0	1,041,429	業務委託費の45%(職員の従事比率)
経常費用計	20,937,763	6,505,241	0	27,443,004	
当期経常増減額	△ 1,649,418	1,763,764	0	114,346	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
(2) 経常外費用					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額	△ 1,649,418	1,763,764		114,346	
一般正味財産期首残高	43,361,188	23,928,064		67,289,252	
一般正味財産期末残高	41,711,770	25,691,828		67,403,598	2014年度期首残高未確定のため、2013予算執行の数値
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	41,711,770	25,691,828	0	67,403,598	

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類  
(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

- (1) 資金調達の見込みについて  
当期中における資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて  
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。